

あしきた町議会だより



うたせ

第14号

平成20年7月29日発行

発行／熊本県芦北町議会 編集／議会広報特別委員会 TEL(0966) 82-2511・FAX(0966) 82-2894



- 6月定例議会…P2～P4
- 第5回臨時議会…P5
- 一般質問…P6～P8
- 総務常任委員会視察研修報告…P9
- 建設経済常任委員会視察研修報告…P10
- 文教厚生常任委員会視察研修報告…P11
- 議会のうごき…P12

カンボジア募金用水田の除草作業をする大野小の子どもたち



6月定例議会

6月定例議会は、6月25日に招集され、26日までの2日間の会期で開催した。

上程された議案は、平成19年度一般会計補正予算の専決処分など承認4件、有限会社御立岬や有限会社あしきたマリンサービスの経営状況の報告など報告4件、平成20年度一般会計補正予算ほか特別会計補正予算3件、なごやか通信情報ネットワーク施設条例を廃止する条例の制定ほか条例の一部改正5件、町道の路線認定4件と、人事関係で固定資産評価委員の選任同意1件についてで、いずれも慎重審議の結果、原案通り可決した。

また、JAあしきたファームーズマーケット建設に伴う「補助金」に関する陳情書については、一部採択とし、塩浸バス停前から県道天月湯浦線までの町道認定に関する陳情については採択とした。

一般質問には3議員が登壇し、執行部の考え方や対応策を聞いただした。

J A フアーマーズマーケット建設へ 3,640万円補助



建設が進むJAファーマーズマーケット完成予想図

質 経営構造対策について、あしきた農業協同組合のファームーズマーケット建設に2億1840万円が計上されている。内訳として国が1億8200万円、町が3640万円となるが、補助規定があるのか。また、近隣市町からの補助金はあるのか。

答 要綱は定めていないが、今回の町の補助率は国の補助率2分の1の補助残を経営構造対策事業の実績補助率20%を用いている。今後、要綱等についても整備したいと考えている。

また、近隣市町からの補助金が措置してあると聞いている。

2億3047万円増額(一般会計)



芦北幼稚園送迎バス運行

平成20年度 一般会計・特別会計などの補正予算を可決

会計名	補正額(増減)	補正後の総額
一般会計	2億3047万円増	97億3847万円
国民健康保険特別会計	1112万円増	30億6752万円
老人保健特別会計	8370万円増	4億3470万円
水道事業会計	294万円増	1億3674万円

○補正予算の主な内容(一般会計)

- | | |
|--------------------|----------|
| ・まちづくり推進費 | 190万円 |
| ・女島活力推進センター事業費(仮称) | 312万円 |
| ・果樹振興費 | 512万円 |
| ・経営構造対策事業費 | 2億1840万円 |
| ・幼稚園費 | 13万円 |

専決処分を承認

平成19年度 一般会計・特別会計補正予算を可決

会計名	補正額(増減)	補正後の総額
一般会計	1億4760万円増	106億2120万円
老人保健特別会計	86万円増	32億6296万円

○特別交付税の3月交付分の確定と基金利子により歳入増

- | | |
|-----------------|--------|
| ・財政調整基金積立金へ | 6887万円 |
| ・減債基金積立金へ | 8012万円 |
| ・町有施設整備基金積立金などへ | 77万円 |



女島活力推進センター(仮称)予定地

田畠一實氏
(乙千屋地区)

【人事】

固定資産評価委員

【プロフィール】

課長。 おり、現在税務収納課、住民生活課を歴任行政全般に精通し

の本町職員歴。総務課、税務課、農林水産課、福祉課、農業委員会

昭和50年から33年間

質
例の一部改正について、湯浦第二保育所の統廃合に伴い、今後内野福祉センターとして活用していくという説明であるが誰が管理しているのか。

答
管理委託については、社会福祉協議会への委託を計画している。管理委託費についても月額1万円程度を予算計上している。

質
芦北町福祉センター条例

質
疑
か
ら



内野福祉センター

J Aあしきたファーマーズマーケット建設補助を一部採択

建設経済常任委員長報告

建設経済常任委員長報告を申し上げます。

3月定例会において、本委員会に付託されました陳情2件について、その審査の経過並びに結果についてご報告申し上げます。

初めに、「陳情第1号JAあしきたファーマーズマーケット建設に伴う「補助金」に関する陳情書」について申し上げます。

本件は、JAあしきた代表理事組合長高峰博美氏ほか3名から提出されたものですが、本委員会において3回の審査並びに視察研修を行い調査検討してきたところです。4月4日の審査におきましては、陳情代表者でありますJAあしきた代表理事組合長高峰博美氏を参考人として出席を要請し、本事業に係わる趣旨・経緯及び今後の建設設計等の説明を受けたところであります。

JAあしきたの代表理事組合長高峰博美氏を参考人として出席を要請し、本事業に係わる趣旨・経緯及び今後の建設設計等の説明を受けたところであります。

本件におきましては、本町第1次産業が、ここ近年の気象変動による品質の低下や収穫量等の減少、原油高騰による経費の増加並びに担い手の減少など不安定要素が増加するなか、ファーマーズマーケット建設は、将来の農林漁業の振興及び雇用の拡大など地域活性化に寄与するものと判断に達しました。

なお、4月4日の審査におきまして、高峰組合長より陳情書内の「平成20年度ファームマーケット・食のスタジアム建設事業費明細」に記載の各市町負担分については、撤回するという発言を受

また、5月には福岡県内のJA糸島産直市場「伊都菜彩」及び「三連水車の里あさくら」を調査視察し、交流人口の増加やその他施設に対する相乗効果など地域振興に貢献できる施設であると確認しました。

本件におきましては、本町第1次産業が、ここ近年の気象変動による品質の低下や収穫量等の減少、原油高騰による経費の増加並びに担い手の減少など不安定要素が増加するなか、ファーマーズマーケット建設は、将来の農林漁業の振興及び雇用の拡大など地域活性化に寄与するものと判断に達しました。

け、陳情第1号につきましては、陳情書の一部を除きファーマーズマーケット建設及び

補助金交付は、妥当であるということで全会一致で一部採択すべきものと決しました。

次に、「陳情第5号 町道認定に関する陳情」について申し上げます。本件は、陳情代表者であります塩浸区長・宮川宣昭氏ほか3名から提出されたものですが、現在生活道となっています塩浸バス停前から県道天月湯浦線までの約200メートルの町道認定を要望するものです。

本件につきましては、1回目の審査では、町道認定の要件である幅員4メートルにす



塩浸町道認定箇所

以上で、建設経済常任委員会に付託されました陳情第1号及び陳情第5号の審査経過と結果の報告を終ります。

第5回 臨時議会

白岩上地区・計石地区排水対策調査費 400万円を可決

第5回臨時議会は、7月11日招集され、1日間の会期で開催した。

審議内容は以下のとおり。

専決処分の平成20年度一般会計補正予算の承認について
6月21日から22日までの大雨による災害箇所の復旧に係る、測量設計委託料、建設機械借上料等1870万6千円を追加。

平成20年度一般会計補正予算
大雨による水防対策費として白岩上地区・計石地区排水対策業務委託料400万円。



白岩地区水害状況

農業委員に4氏を推薦



才守 久氏
(天月地区)



川口 登氏
(乙千屋地区)



宮原千代子 氏
(告地区)



竹下 満子 氏
(田浦地区)

小中学校耐震診断調査業務
委託料 1533万6千円 総額
1933万6千円を追加。

【白岩上地区】

本地区は、今回の水害で多大な灾害被害を受けました。が、過去に排水解析を実施していないため、雨水流量に対し地区内河川、排水路等の断面が満足しているかどうか調査し、改修や新規排水ルートの検討等が行われます。

【計石地区】

本地区も、今回の水害で家屋の床下浸水の被害が発生しております。ここには、県が設置した排水機場があり、能

排水対策業務委託調査概要

力は毎分84m³です。県は住民の要望等を受け、平成19年度において、排水解析調査を実施した結果、施設能力は費用対効果の観点から適正となつております。県による強制排水施設の能力増強は極めて難しい現状にあります。

しかし、この結果は、30年の降雨確率をベースに農地及び家屋床下浸水を許容したものとなつていることから、今回調査し、検討等が行われます。



川尻議員

本町財政比較分析表から見る 町長の認識について!!

総務省発表の市町村財政比較分析表によると、次の表のように本町はなつている。

答 質
町 長 本町財政運営は、表が示している通り健全財政とはいはず、悪化していると考える。どう認識しているのか。

国が類似団体と定義している算定方法について私は大いに疑問をもっている。平成19年度の数値が出てい

質
町 長 町民に対して町長はじめ、副町長、教育長は、公の場で「本町財政は健全である」と強調している。どういう観点から公言しているのか。

質
地方教育行政の組織及び運営の法律が改正され4月1日より施行されました。その中で新たに教育委員会の管理、執行状況について、町議会への提出と町民への公示が義務づけられた。(法27条) どう対応するのか。

実施については、対象とする施策評価、評価の項目、有権者の知見の活用等について協議している。

芦北町平成18年度普通会計決算

	経常収支比率	人口1人当たり人件費物件費	人口1人当たり地方債額
芦北町	95.9%	154,150円	546,859円
全国平均	90.3%	116,701円	456,703円
県平均	92.0%	111,435円	472,941円
順位	40/44	37/44	36/44

	実質公債費比率	人口1000人当たり職員数	財政力
芦北町	10.6%	11.7人	0.32
全国平均	15.1%	7.32人	0.53
県平均	15.5%	8.33人	0.39
順位	14/44	39/44	39/44

注) 全国市町村の類似団体44の中の順位を表す。

答 町 長 その結果を受け今後の具体的対応は、どう考えているのか。

経常収支比率等については高いが、健全財政を判断するいろいろな指標の中で一番わかりやすいのは借金の状況である。

等国策の影響をうけているが、総合評価として健全財政が保たれないと認識している。

質

町長は、財政健全化に向けて具体策はどう取るのか。

答 町 長

芦北町の集中改革プランを着実に進めて行く。

教育委員会の管理・執行状況を 町民へどう公表するのか。

質
教育委員長

まず実施方針の策定をやらなければならない。

現在、意見を集約して検討中である。

内容については、本町教育行政の課題、取り組み等効果的な推進を図ることを確認している。



白坂議員

現在、建設中及び建設予定の工事の取り組み状況を問う!!



地域資源活用総合交流促進施設（サブ体育館）の建設状況

質
地域資源活用総合交流促進実施状況及び今後の計画はどのようになっているか。

答
町長
地域資源活用総合交流促進新築工事の進捗率は22%であり、竣工予定は平成21年1月20日となっている。総合グランド整備工事の進捗率は90%程度であり、竣工予定は平成20年7月31日となっている。

質
地域資源活用総合交流促進施設工事の地盤沈下について。

答
建設課長
6月23日現在の測定の結果、東西方向に3・5cmの高低差を生じている。日本建築学会の基礎構造では、ベタ基礎の許容最大沈下量は標準値で3cmから4cmであり、最大で6cmから8cm程度となっている。今回の沈下した3・5cmは許容範囲内であり、建物への影響はないと認識している。

質
たのうら御立岬公園駅横のグラウンドゴルフ場建設の取組はどのようになっているか。

答
教育長
湯浦中学校体育館の着工と完成予定は。
湯浦中学校体育館の着工は7月初旬の発注で、翌年3月初旬の完成予定であり、解体工事はすでに発注しており、準備工程の段階である。



湯浦中学校体育館（解体状況）

質
たのうら御立岬公園駅横のグラウンドゴルフ場建設の取組はどのようになっているか。

答
町長
たのうら御立岬公園駅横のグラウンド（岩崎グラウンド）の取組は、本年度予算で2170万円を措置し、現在測量調査のため、現場に入っています。9月に終了予定です。その後、敷地造成、雨水排水処理、側溝整備を行い、早い時期に張芝を行い併せて駐車場、屋外トイレ等を建設、整備を完了する予定である。



元山議員

町政の将来展望について問う!!

質 合併から3年5か月を経過して、この3年5か月を振り返り、どのように検証しているか。また、今後の新町建設計画・芦北町総合計画の取り組みについて、どのように考えているのか。

答 町長

合併後の初代町長とともに、本町の基幹産業である農林水産業をはじめ、スポーツ・文化・福祉・教育・商工・観光・国際交流等、新町建設計画を基本とした芦北町総合計画の着実な振興が図られている。

5か月が経過したが、合併当初から新町建設計画に沿つて事業が推進される中で、町長就任から9か月後の平成17年10月には、新町建設計画をベースとして、「個性の光る活力あるまちづくり」をテーマに、平成17年から平成26年までの10年間を期間とするまちづくりの指針となる「芦北町総合計画」の策定がなされた。

以来、竹崎町長の豊かな感性と強力なリーダーシップのもと、本町の基幹産業である農林水産業をはじめ、スポーツ・文化・福祉・教育・商工・観光・国際交流等、新町建設計画を基本とした芦北町総合計画の着実な振興が図られている。

合併後は、新町建設計画の理念を検証し、「すべては21世紀を担う子どもたちのために」を町のテーマとして向こう10年間のまちづくりの方向性を定めた芦北町総合計画を策定している。

6つの柱のもとに、各種施策を推進し、前期5年間、平成17年から21年度まちづくりに取組んでいる。

さらに、3年単位の実施計画を策定し、中・長期的な視野で事業を実施してきた。

今後も毎年ローリングを行い、実状に即した計画となるよう見直しを行つていき、

これまで6つの柱のもとに、各種施策を推進し、前期5年間、平成17年から21年度まちづくりに取組んでいる。

これまで6つの柱のもとに、各種施策を推進し、前期5年間、平成17年から21年度まちづくりに取組んでいる。

現在、新町建設計画及び芦北町総合計画における全体の事業進捗として、前期から中期へ移ろうとしている現況にあり、まだ道半ばだと思う。合併2期目に向けた町長の決意をうかがう。

合併2期目への決意は

これまでの政治姿勢、政策に至極に思つてゐる。不足な点も今まで日々多々あつたかと



して、地方自治体を取り巻く環境が厳しさを増す中、合併特例交付金や合併特例債の活用など、合併のメリットを最大限に活かして、誠実、公正な立場で町政運営に努力を傾注してきた。

新町建設計画として、「個性の光る活力あるまちづくりの実現」を目指し、6つの大きな柱、地域づくり、生活福祉、経済産業、教育文化、国際交流、基盤整備、行政組織を施策の大綱として策定した。

町民一人一人が、ふるさとに誇りをもち、豊かさを実感できるまちづくりに向けて努力をしていきたいと思う。

現在、新町建設計画及び芦北町総合計画における全体の事業進捗として、前期から中期へ移ろうとしている現況にあり、まだ道半ばだとと思う。合併2期目に向けた町長の決意をうかがう。

本日をもちまして、不退転の決意で2期目を目指したい。合併して、今、新町建設計画半ばであり、あと一働きにして、そして県下で全国に冠たる郷土芦北町建設に取り組んで行きたい。

合併して、今、新町建設計画半ばであり、あと一働きにして、走つてきたつもりでいる。

総務常任委員会視察研修報告

5月28日～5月30日

町屋再生事業について

石川県加賀市

1日目は加賀市役所及び加

賀市大聖寺地区において、町屋再生事業について研修しました。大聖寺地区は、江戸時代の町割りがそのまま残り城下町としての面影を残す町並みが形成されていましたが、

成21年（2009年）を行いました。事業推進に伴い、貸主と借主をお見合いさせ交渉を成立させた橋渡し役をするとともに工事完了予定（外観の修繕・構造補強・事業用内装）です。



町屋再生事業により再生された施設

賀市は平成17年に「町屋再生室」を創設し伝統的な建築物を活用・再生する町屋再生事業を開始しました。町屋再生事業の経緯として①「町屋再生普請部会」による町屋の活用・再生の推進→②町屋再生シンポジウム開催による市民意識の醸成→③町屋再生事業による支援（平成17年～平

また、テレビ・新聞等のマスコミが大きく報じてくれたため、反響が大きく県内外から問い合わせが多く、研修依

頼も年間20回を超えるとのことです。

ですが、初めの取り組みは行街道佐敷宿との比較は難しい町並みの規模等、本町薩摩政主導でもいかに民間やそこに住む人たちの活力を引き出すかがポイントだと感じました。

震災対応と防災対策について

石川県輪島市

輪島市は、平成19年3月25日9時41分に震度6強の地震（能登半島地震）が発生し多大な被害を受けました。

地震発生時の状況として、全半壊した家屋は1500棟を超えたが、火を使用していない時間帯だったため、幸いにも火災がなく、石塔が倒れて死者が1人出ましたが最小限度の人的被害でした。また、全半壊した家屋が多く出たため、公民館・学校等に被災者が殺到し、人手（市役所職員）が足らず満足に対応できなかったようです。

助言として避難場所は日頃受けた輪島市門前町では、「高齢者等要底した指導が必要と話されました。

最も大きな被害を受けた輪島市門前町では、「高齢者等要援護者マップ」を作成していたため、高齢者の安否や家屋の倒壊状況等迅速な対応ができたとのことでした。



最後に、日頃から町民に対して避難経路・避難場所の周知は基より、近所同士の助け合いが最重要であるということを認識しました。

援助物資等は、日本赤十字社をはじめ隣県から直ぐ様届き、今では置き場所に困るくらいだそうです。避難所では、プライバシーを心配したが、田舎であり近くに避難訓練等を実施して決まりた場所に避難するよう徹底した指導が必要と話されました。

最後に、日頃から町民に対して避難経路・避難場所の周知は基より、近所同士の助け合いが最重要であるということを認識しました。

が回復し、被害直後の県や国への伝達、現地災害本部の設置ならびに自衛隊の派遣等スマーズに対応ができたようです。

建設経済常任委員会視察研修報告

4月22日～4月24日

そばによる地域活性化の経緯と現況について

栃木県那須市

1日目は栃木県那須町にある道の駅「東山道 伊王野」を研修しました。「東山道伊

王野」は、平成11年に農林水産省の補助金を受け7億6千円で建設され、伊王野地域住民から出資を募り運営主体を「東山道伊王野ふるさと物産センター組合」（資本金約1300万円）とし、現在384名で組合を運営しています。

当地域では、目立った特産物がなく農林業の低迷で経済も落ち込み過疎化も進んでいたところ、地域住民が知恵を出し、道の駅建設とそばによる地域活性化を計画しました。

その目論見が大当たりし、通行もまばらだった国道もそばを目的に来るお客様が増え町全体が活気づき、そばの

本町でも山間部を中心に、そばを栽培し村おこしをしようとしている集落があり、地域住民が協力して取り組まれ

売上も予想をはるかに上回る盛況振りだそうです。

そば打ち職人18名、従業員48名も全て地元から採用しており、雇用においても地域振興に寄与しています。

- ・入込み客数約43万人／年
- ・売上金約3億8千万円／年（うちそばの売上約1億円）

大田市場では、JA熊本果実連東京事務所の立山所長、東京青果の平田部長・高羽課長からデコポン・甘夏の平成19年産の販売状況について研修しました。

まず例年、温州みかんと中

てあります。今回の視察研修に参加としてそばが成り立つということを認識しました。



そばを挽く二連水車

晩柑の取引価格は相反していたところ、19年産は特異な年で共倒れに終りそうな状況にあるとのことでした。過去にこういう例はほとんどなく先行きがバイヤーにも見えないようです。

デコポン・甘夏においては、昨年産と比較すると数量は増加したものの小玉が多く単価は2～3割安で推移しているそうです。近頃は、消費者の嗜好の変化があるとはいえる、贈答用も少なくなつたうえに量販店の力が發揮されています。



大田市場に並ぶ芦北産デコポン・甘夏

今後は、気象灾害や燃料高騰等、農家にとって厳しい状

文教厚生常任委員会視察研修報告

5月27日～5月29日

保育所民営化の取り組みについて

北海道夕張郡栗山町

まず、保育所民営化の取り組みについての研修を行いましたので、その内容について報告します。

当日は、平成19年4月1日から民営化した栗山保育所について、民営化スケジュールにもとづき説明があり、民営化するまで、行政としての取り組み、住民への理解、民営化のあととの諸問題について懇切丁寧に説明を受けました。

まず、民営化の基本的な考え方について、近年、延長保育・一時保育・病後児保育や地域における育児相談・支援など様々な子育てサービスの需要と町民の要望がある中、一方では、国の経済情勢の影響を受け、町の財政状態は極めて危機的状況にある。こうした状況の中で、全町的な子育てサービスを拡充していく



ためには、行政と民間がそれぞれの特色を活かし多様化する保育ニーズ及び子育て支援に柔軟に対応していくことが必要であり、民営化を進めるにあたっては、検討委員会の

設置や保護者との意見交換会を実施したが、それでも反対運動や陳情書（反対）が提出されるなど、民間への移行は簡単ではなかつた。しかし、

議会基本条例の制定について

全国で最初に「議会基本条例」を制定した栗山町議会から制定にいたる経緯と現況を研修しました。

栗山町は先進自治体として視察が多く、当日は、6団体（議員・行政職員）約50名が合同で研修を受け、栗山町議会の橋場議長から「議会改革の取り組み」について説明がありました。

研修会の流れは、議会事務局長の進行により、議長のあいさつの後、テレビで報道された番組の紹介、議会改革の取り組みと経過についての説明のあと、視察市町村からの質疑に対し回答があり、各視

本町は行政改革の中で保育所の民間委託の検討、運営方針の決定など改革年度が具体的に示されているので、研修の目的を十分に達成することができました。



6団体での合同研修

栗山町議会の議会基本条例

は、議会ならびに、各議員のあるべき姿を条文化したものであり、特に、年1回の議会報告会や団体等からの開催要望に対して、対応する一般会議の開催は素晴らしい活動だと感じました。

しかし、参加者は思ったより少なく議会主導の座談会を開催しても、本町で開催している町政座談会と変わらないと思いました。

本町議会として、栗山町議会基本条例を参考に、今回の研修内容を細部にわたり分析し、本町独自の条例の制定についての必要性を感じました。



○議会のうごき○

- 4月 1日 芦北町商工会開所式
 16日 町有林安全祈願祭
 17日 暫定税率の継続を求める地方の声
 総決起大会（18日まで）
 22日 建設経済常任委員会視察研修
 （24日まで）
 5月 1日 水俣病犠牲者慰靈式
 13日 県町村議長会定期総会における各
 郡提出案件の県当局等への実行運動
 建設経済常任委員会視察研修
 （14日まで）
 19日 第33回町村議會議長・副議長研
 修会（21日まで）
 25日 2008御立岬ビーチサッカーフェ
 スティバル
 26日 南九州西回り自動車道熊本県建設
 促進期成会総会
 27日 文教厚生常任委員会視察研修
 （29日まで）
 28日 総務常任委員会視察研修
 （30日まで）
 6月 6日 町村議會議長会第1回理事会
 10日 熊本県新幹線建設促進期成会総会
 17日 水俣芦北広域農業団地整備事業推
 進協議会総会
 水俣芦北地区中山間地域総合整備
 事業推進協議会
 19日 議会運営委員会
 25日 議会定例会（一般質問）
 26日 議会定例会（議案審議）
 30日 水俣芦北広域行政事務組合議会
 水俣芦北地域振興推進協議会役員会
 7月 2日 吉尾大橋架橋促進連絡協議会総会
 3日 南九州西回り自動車道建設促進期
 成会総会
 6日 第21回ビーチバレーインくまもと大会
 9日 議会運営委員会・全員協議会
 11日 議会臨時会
 17日 町村議会常任委員長・議会運営委
 員長研修会
 18日 東海カーポン(株)90周年記念
 22日 南九州西回り自動車道の早期実現
 に係る前期要望活動

機動分団・第7分団 郡代表に決定

県消防協会芦北支部消防ポンプ操法大会が
 7月13日湯浦川緑地公園横で開催された。

ポンプ車の部で機動分団、小型ポンプの部
 で第7分団が優勝し、8月24日阿蘇市で行わ
 れる県大会に出場する。



機動分団



第7分団

議会広報特別委員会

委員長	副委員長	委員
寺本 古村	宮島 白坂	宮尾 前田
順一 逸男	安浩 康秀	徹志 行秀

作家壺井栄の作品に「お母さんの手のひら」というのがある。当時、母は、私と妹をよく畠仕事の手伝いに連れて行つた。休憩時には必ずおやつとして「そら豆」をくれた。数えもしないで配るのだから、二人の数は同じであつた。母の手には一つの狂いもなかつた。「平等」という二文字は、常に母への信頼感と安堵感として漂わせていた。さて、最近「親殺し・子殺し」が横行し、温かい親子関係は崩れています。ある県では「教員の採用・昇任」にまでは權力が介入し、聖域であるべき教育の世界まで乱してしまった。母さんの手のひら」が横行し、「心の教育」が必要でない。壺井栄氏の「お母さん」の手のひら」が点数で計れない教育ではないか。（宮島）



編集後記